

貸借対照表

金額表示は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第63期 平成28年3月31日現在	第64期 平成29年3月31日現在	科目	第63期 平成28年3月31日現在	第64期 平成29年3月31日現在
(資産の部)	千円	千円	(負債の部)	千円	千円
現金	3,844,074	1,794,685	預金積金	280,579,323	290,908,267
預け金	48,979,887	70,666,376	当座預金	3,371,721	3,084,293
有価証券	53,473,030	50,825,750	普通預金	50,075,247	54,195,500
国債	6,861,803	5,270,047	貯蓄預金	57,216	58,914
地方債	21,272,816	20,570,143	通知預金	58,947	52,041
社債	18,817,875	19,312,496	定期預金	215,422,311	222,342,770
株式	384,799	314,017	定期積金	9,828,923	9,294,577
その他の証券	6,135,735	5,359,045	その他の預金	1,764,957	1,880,169
貸出金	190,825,839	194,197,582	借入金	2,000,000	12,000,000
割引手形	1,836,684	1,647,528	その他負債	2,042,042	2,061,517
手形貸付	20,959,551	23,548,530	未払費用	861,886	802,168
証書貸付	163,570,923	164,602,534	給付補填備金	29,027	25,927
当座貸越	4,458,680	4,398,988	未払法人税等	464,636	445,929
その他資産	1,102,193	1,081,837	前受収益	217,573	246,303
全信組連出資金	542,200	542,200	払戻未済金	164,010	151,818
前払費用	1,634	1,634	職員預り金	131,272	144,644
未収収益	325,717	284,478	リース債務	32,415	30,717
その他の資産	232,641	253,524	資産除去債務	22,567	22,861
有形固定資産	4,622,897	4,914,451	その他の負債	118,654	191,147
建物	1,686,766	2,069,522	賞与引当金	55,283	63,921
土地	2,623,157	2,495,052	役員賞与引当金	3,320	3,300
リース資産	33,764	32,558	退職給付引当金	132,519	133,168
建設仮勘定	853	—	役員退職慰労引当金	21,688	20,269
その他の有形固定資産	278,355	317,318	睡眠預金払戻損失引当金	74,583	24,722
無形固定資産	104,337	67,952	偶発損失引当金	93,045	70,810
ソフトウェア	90,127	53,743	再評価に係る繰延税金負債	383,621	363,675
その他の無形固定資産	14,209	14,209	債務保証	136,412	273,888
繰延税金資産	284,675	392,000	負債の部合計	285,521,840	305,923,541
債務保証見返	136,412	273,888	(純資産の部)		
貸倒引当金	△ 2,787,896	△ 3,109,419	出資金	7,150,088	7,233,436
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,741,463)	(△ 1,760,006)	普通出資金	6,790,088	6,873,436
			その他の出資金	360,000	360,000
			資本剰余金	28,372	28,372
			その他資本剰余金	28,372	28,372
			利益剰余金	6,013,856	6,329,306
			利益準備金	1,500,000	1,950,000
			その他利益剰余金	4,513,856	4,379,306
			特別積立金	3,450,000	3,750,000
			(経営基盤整備積立金)	(600,000)	(750,000)
			当期末処分剰余金	1,063,856	629,306
			組合員勘定合計	13,192,316	13,591,114
			その他有価証券評価差額金	1,044,652	780,201
			土地再評価差額金	826,642	810,248
			評価・換算差額等合計	1,871,294	1,590,450
			純資産の部合計	15,063,611	15,181,564
資産の部合計	300,585,452	321,105,106	負債及び純資産の部合計	300,585,452	321,105,106

損益計算書

金額表示は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第63期	第64期
	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日
	千円	千円
経常収益	6,105,803	6,029,735
資金運用収益	5,489,241	5,415,151
貸出金利息	4,778,455	4,774,921
預け金利息	166,382	112,724
有価証券利息配当金	521,569	503,765
その他の受入利息	22,833	23,739
役務取引等収益	370,311	358,940
受入為替手数料	118,119	116,901
その他の役務収益	252,191	242,039
その他業務収益	128,731	109,682
国債等債券売却益	90,471	64,583
国債等債券償還益	325	84
その他の業務収益	37,935	45,014
その他経常収益	117,519	145,961
償却債権取立益	4,636	16,023
株式等売却益	68,083	974
その他の経常収益	44,799	128,964
経常費用	4,699,007	5,029,636
資金調達費用	722,276	643,066
預金利息	710,210	632,121
給付補填備金繰入額	9,781	8,529
借入金利息	—	23
その他の支払利息	2,284	2,392
役務取引等費用	306,277	322,384
支払為替手数料	54,565	55,327
その他の役務費用	251,712	267,057
その他業務費用	14,118	12,841
国債等債券売却損	39	—
国債等債券償還損	13,909	12,617
その他の業務費用	169	223
経費	2,658,309	2,738,140
人件費	1,575,827	1,692,995
物件費	1,013,806	979,573
税金	68,675	65,571
その他経常費用	998,025	1,313,203
貸倒引当金繰入額	382,361	480,032
貸出金償却	460,230	770,395
株式等売却損	6,393	6,640
株式等償却	3,166	—
その他資産償却	13,091	11,553
その他の経常費用	132,783	44,582
経常利益	1,406,795	1,000,098

科目	第63期	第64期
	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日
	千円	千円
特別利益	—	—
特別損失	73,479	104,110
固定資産処分損	165	16,018
減損損失	73,313	88,092
税引前当期純利益	1,333,316	895,987
法人税、住民税及び事業税	479,722	454,419
法人税等調整額	14,993	△ 26,155
法人税等合計	494,715	428,264
当期純利益	838,600	467,723
繰越金(当期末残高)	188,651	145,188
再評価差額金取崩額	36,604	16,394
当期末処分剰余金	1,063,856	629,306

剰余金処分計算書

科目	第63期	第64期
	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日
	千円	千円
当期末処分剰余金	1,063,856	629,306
当期末処分剰余金処分額	918,668	570,618
利益準備金	450,000	250,000
普通出資配当	168,668	170,618
(年 2.5%)	(年 2.5%)	(年 2.5%)
特別積立金	300,000	150,000
(経営基盤整備積立金)	(150,000)	(75,000)
繰越金(当期末残高)	145,188	58,687

法定監査の状況

貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記につきましては、「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の8第3項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

私は、当組合の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第64期の事業年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書の適正性および同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成29年6月16日 広島県信用組合

理事長 青木嘉孝

注記事項

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

評価差額	1,173 百万円
再評価に係る繰延税金負債	363 百万円
土地再評価差額金	810 百万円

 - 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 - 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 998 百万円
 - 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 2,172 百万円
 - 同法律第3条第3項に定める再評価の方法土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△836 百万円となっております。
- 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は、建物は30年～47年、その他は3年～18年となっております。
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における5年以内の利用可能期間に基づいて償却しております。
- 外貨建の資産（外国通貨）は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記部分直接償却額減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店が第1次査定を実施し、営業担当部署から独立した経営支援部が第2次査定を行い、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額及び上記個別貸倒引当金計上額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。破綻先及び実質破綻先に対する部分直接償却額 1,429 百万円
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、内規に基づく自己都合退職による当期未要支給額相当額を計上しております。なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりであります。
 - 制度全体の積立状況に関する事項（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	350,899 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	315,237 百万円
差引額	35,661 百万円
 - 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）1.358%
 - 補足説明
上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,132 百万円および別途積立金62,794 百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金30 百万円を費用処理しております。なお、（特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、）上記（2）の割合は当組合の実際の負担割合とは一致していません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠債権払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 360 百万円
- 子会社等に対する金銭債権総額 3 百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 2 百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,028 百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は58 百万円、延滞債権額は5,881 百万円あります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上

- 貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は87 百万円あります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,414 百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,441 百万円あります。なお、19から22に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,647 百万円あります。
 - 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

全信組連特殊当座貸越担保	預け金 13,500 百万円
上記のほか、公金取扱い、為替取引、日本銀行蔵入復代理店取引のために預け金	3,106 百万円を担保として提供しております。
担保提供している資産に対応する債務	借入金 12,000 百万円
 - その他の出資金360 百万円は、平成13年3月31日に当組合が発行した優先出資金を、平成22年10月1日に協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条第1項第1号の規程に基づき消却したことにより、その他の出資金に振り替えたものであります。
 - 出資1口当たりの純資産額は、1,104 円36 銭です。
 - 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に関する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、為替の変動リスクに晒される外貨建有価証券については、当組合は保有していません。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、融資審議会や定期的に常勤理事会を開催し、審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - 市場リスクの管理
 - 金利リスクの管理
当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。常勤理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には、総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を統合的に把握し、月次ペースで常勤理事会に報告しております。
 - 為替リスクの管理
当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
 - 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、余資運用方針に基づき、理事会の監督の下、余資運用規程に従って行われております。このうち、総合企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。総合企画部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は総合企画部を通じ、常勤理事会において定期的に報告されております。
 - 市場リスクに係る定量的情報
当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を（固定金利群と変動金利群に分けて）それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた経済価値は、668 百万円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動を生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。さらに、「有価証券」の市場リスク量を VaR により月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当組合の VaR は分散共分散法（保有期間6 ヵ月、信頼区間99%、観測期間1 年）により算出しており、平成29年3月31日現在で市場リスク量（損失額の推計値）は、有価証券で1,110 百万円あります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

28 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性に乏しい科目については、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	70,666	70,690	24
(2) 有価証券	50,103	50,498	395
満期保有目的	10,397	10,793	395
その他有価証券	39,705	39,705	—
(3) 貸出金 (*1)	194,197	—	—
貸倒引当金 (*2)	▲ 3,109	—	—
	191,088	197,265	6,177
金融資産計	311,858	318,454	6,596
(1) 預金積金	290,908	291,732	824
(2) 借入金 (*1)	12,000	11,970	△ 29
金融負債計	302,908	303,703	795

(*1) 貸出金及び借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの帳簿価額

②①以外の債権については、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利 (LIBOR、SWAP 等) で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を市場金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (*1)	—
非上場株式 (*2)	158
その他の有価証券 (*2)	564
組合出資金等 (*3)	543
合 計	1,265

(*1) 過年度において、子会社・子法人等株式について 60 百万円減損処理を行っております。

(*2) 非上場株式及びその他の有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるものについては、時価開示の対象とはしてありません。

29 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

これらには「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下 33 まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】 (単位: 百万円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	1,698	1,781	82
地方債	5,398	5,605	206
社 債	2,399	2,508	108
その他	300	300	—
小 計	9,797	10,196	399

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】 (単位: 百万円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	—	—	—
地方債	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	600	596	△ 4
小 計	600	596	△ 4
合 計	10,397	10,793	395

(注) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	86	75	11
債 券	34,176	33,028	1,147
国 債	3,571	3,422	149
地方債	13,483	12,974	509
社 債	15,530	15,121	409
その他	1,589	1,509	79
その他	91	81	10
小 計	34,354	33,185	1,169

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	69	85	△ 16
債 券	4,261	4,300	△ 39
国 債	—	—	—
地方債	1,687	1,700	△ 12
社 債	1,382	1,399	△ 17
その他	1,192	1,200	△ 8
その他	1,020	1,055	△ 35
小 計	5,351	5,441	△ 90
合 計	39,705	38,627	1,078

(注) 1 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

30 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

31 当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりであります。

	売却価額	売却益	売却損
	1,439 百万円	65 百万円	6 百万円

32 当期中に保有目的を変更した債券はありません。

33 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は、次のとおりであります。(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	4,353	18,350	22,439	3,692
国 債	2	2,521	2,505	241
地方債	2,140	6,673	10,183	1,573
社 債	1,711	7,853	9,255	492
その他	500	1,301	494	1,386
その他	—	295	672	—
合 計	4,353	18,645	23,111	3,692

34 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,336 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	1,048 百万円
貸出金償却損算入限度超過額	32 百万円
減価償却超過額	127 百万円
退職給付引当金	36 百万円
賞与引当金	17 百万円
役員退職慰労引当金	5 百万円
偶発損失引当金	19 百万円
未払事業税	28 百万円
その他	83 百万円
繰延税金資産小計	1,400 百万円
評価性引当額	△ 706 百万円
繰延税金資産合計	693 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	298 百万円
その他	3 百万円
繰延税金負債合計	301 百万円
繰延税金資産の純額	392 百万円

36 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日) を当事業年度から適用しております。

損益計算書の注記事項

1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2 子会社等との取引による収益総額 1,587 千円

子会社等との取引による費用総額 25,083 千円

3 出資 1 口当たりの当期純利益 34 円 22 銭 (期中平均出資口数に基づいて算出しております。)

4 当該事業年度において、店舗の移転に伴い投資額の回収が見込めなくなった以下の資産及び資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 88,092 千円を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失(千円)
広島市内	営業用店舗	土地・建物・その他の有形固定資産	88,092
	合 計		88,092

営業店資産のグルーピング方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(但し、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で行っております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は時価評価から処分費用見込額を控除して算定しております。